

平成30年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会



# 平成 30 年度事業計画

## I 基本方針

平成 30 年度も市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を行い、県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施していくとともに、昨今の低金利政策に伴う利息の減少を最小限にするべく、基金運用の厳選および法人会計の支出減などの確な財政運営を行う。

## II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

### 1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号) 〈事業予算：1,100,000 千円〉

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

#### (1) 貸付枠

平成 30 年度の貸付枠は、長期貸付 11 億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

#### (2) 貸付条件

##### ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間）
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5 年（据置 1 年）
	12 年（据置 2 年）
	15 年（据置 3 年）

##### イ) 貸付利率

短期貸付にあつては、災害救助法(昭和 22 年法律第 118 号)の適用を受けた市町村に対する貸付に関しては無利子で、それ以外の貸付に関しては、貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還 5 年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を 5 年、12 年、15 年の 3 種類とし、「極めて低い市場金利の現状、所要の貸付金利息収入の確保も考慮」した貸付利率の決定方法とし、長期貸付を行う。

ウ) 償還方法      短期貸付：一括弁済                      長期貸付：半年賦元金均等償還

#### (3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

## 2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・ハロウィン)交付事業(定款第4条第1項第2号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)交付金を交付する。  
(事業予算：377,000千円)

### (1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分：200,000千円

イ) ハロウィンジャンボ宝くじ分：本年度において、奈良県から交付される額の全額

### (2) 配分基準 均等割50%、人口割50%

### (3) 対象事業 地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条に規定する次の事業

#### 1 事業

##### (1) 公共事業

(2) 公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業

#### 2 総務省令で定める事業

地方財政法第32条に規定する総務省令で定める事業は、次に掲げる事業であつて、第1号については平成39年度までの間に、第2号、第7号から第9号までおよび第11号については平成31年度までの間に、第3号から第6号まで及び第10号については平成30年度までの間に、第12号については平成32年度までの間に行われるものとする。

(1) 国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業

(2) 地方公共団体がその運営に相当程度関与する博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催しであつて総務大臣が当せん金付証票に係る市場の状況等を勘案して指定するものの運営に係る事業又はその他の催しの運営の助成に係る事業

(3) 地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業

(4) 衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業

(5) 美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業

(6) 大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業

(7) 地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業

(8) 特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業

(9) 地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業

(10) 地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業

(11) 平成31年に開催されるラグビーワールドカップ大会の準備及び運営に係る事業

(12) 平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に係る事業

### 3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う。  
平成30年度の事業は今の時点で予定はない。

その他：災害見舞金等は、県内に該当する災害が発生した場合に必要な措置を講じ対応するものとする。

### 4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

〈事業予算：28,977千円(法人会計区分97千円除く※)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員を対象とした研修の実施〈事業予算：16,074千円〉

〈公益目的事業会計区分〉15,977千円

〈法人会計区分〉公務人材開発協議会等の出張・会議旅費等97千円※

(2) 市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所受講経費等への助成

〈事業予算：5,000千円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村等職員の一般職

ウ) 対象経費：研修費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、

市町村等が負担した経費 ※建設センターについては宿泊費を除く

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センターおよび日本下水道事業団が行う研修の研修受講においても、5万円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が必要と認める研修に対する助成。

(3) 市町村関係4団体研修事業への助成<事業予算：8,000千円>

### 5 市町村の振興に対する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

〈事業予算：150千円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 平成30年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した平成30年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

## 6 その他(定款第4条第1項第6号)

その他この法人の目的を達するために必要な事業。

平成30年度の事業は現時点では予定はない。

### 《間接事業費》

公益目的事業会計における「給料手当」等の人件費、福利厚生費、業務委託費、借入金支払利息、通信運搬費の一部等については「公益目的事業」の共通科目として計上する。ただし、退職給付費用(退職手当積立資産取得支出)を除く。

〈総額：20,143千円〉

公益目的事業会計支出予定額： 1,526,270千円(資金ベース予算の事業費支出)

# 平成30年度収支予算書

平成30年度収支予算書(損益計算ベース)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産受取利息	1	1	0
市町村振興積立金受取利息	24	322	△ 298
退職給付積立資産受取利息	1	1	0
基金積立資産受取利息	5,043	6,652	△ 1,609
貸付金利息	27,151	32,430	△ 5,279
受取ハロウィンジャンボ交付金	177,000	185,000	△ 8,000
受取サマージャンボ交付金振替額	279,462	275,391	4,071
受取全国協会等助成金	950	950	0
受取利息	50	50	0
雑収益	80	80	0
<b>経常収益計</b>	<b>489,762</b>	<b>500,877</b>	<b>△ 11,115</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
給料手当	1,684	1,608	76
退職給付費用	177	177	0
臨時雇賃金	6,385	6,030	355
福利厚生費	1,865	1,950	△ 85
諸謝金	10,586	10,233	353
旅費交通費	582	591	△ 9
通信運搬費	613	618	△ 5
消耗品費	454	340	114
新聞図書購入費	10	10	0
印刷製本費	150	150	0
使用料及び賃借料	96	96	0
支払負担金(人件費)	6,650	6,650	0
支払負担金(人件費以外)	1,281	1,270	11
委託費	2,099	2,533	△ 434
支払助成金	13,150	13,150	0
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	177,000	185,000	△ 8,000
借入金支払利息	3,229	3,777	△ 548
業務委託費	248	148	100
雑費	188	196	△ 8
役員等報酬	900	900	0
給料手当	6,736	6,432	304
退職給付費用	710	710	0
臨時雇賃金	710	670	40
福利厚生費	800	855	△ 55
会議費	30	50	△ 20
旅費交通費	386	368	18
通信運搬費	206	215	△ 9
消耗品費	186	151	35
印刷製本費	30	50	△ 20



平成30年度収支予算書(損益計算ベース)

賃借料	700	890	△ 190
租税公課	15	20	△ 5
支払負担金(人件費)	2,850	2,850	0
支払負担金(人件費以外)	6,207	6,210	△ 3
委託費	1,012	767	245
支払全国協会納付金	38,800	40,100	△ 1,300
広報宣伝費	3,000	5,000	△ 2,000
雑費	37	112	△ 75
<b>経常費用計</b>	<b>489,762</b>	<b>500,877</b>	<b>△ 11,115</b>
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
一般正味財産期首残高	22,632	22,632	0
一般正味財産期末残高	22,632	22,632	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	388,000	401,000	△ 13,000
一般正味財産への振替額	△ 279,462	△ 275,391	△ 4,071
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>108,538</b>	<b>125,609</b>	<b>△ 17,071</b>
指定正味財産期首残高	8,953,922	8,938,539	15,383
指定正味財産期末残高	9,062,460	9,064,148	△ 1,688
Ⅲ 正味財産期末残高	9,085,092	9,086,780	△ 1,688

※ 一般正味財産の期首残高についてはH28年度決算+H29年度予算期末残高で算出。

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
受取ハロウィンジャンボ交付金	支払交付金(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額	0円
3 債務負担額	0円

平成30年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取利息	1	0	1	共通
市町村振興積立金受取利息	24	0	24	研修事業
退職給付積立資産受取利息	0	1	1	
基金積立資産受取利息	5,043	0	5,043	公事業共通
貸付金利息	3,487	23,664	27,151	公事業・法人共通
受取ハロウィンジャンボ交付金	177,000	0	177,000	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	240,662	38,800	279,462	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	200	750	950	研修助成金+広報宣伝費
受取利息	0	50	50	歳計現金利息
雑収益	30	50	80	雇用保険料振替
<b>経常収益計</b>	<b>426,447</b>	<b>63,315</b>	<b>489,762</b>	
(2) 経常費用				
給料手当	1,684		1,684	間接事業費(20%按分)
退職給付費用	177		177	間接事業費(20%按分)
臨時雇賃金	6,385		6,385	間接事業費(90%按分)
福利厚生費	1,865		1,865	間接事業費(70%按分)
諸謝金	10,586		10,586	研修事業
旅費交通費	582		582	研修事業
通信運搬費	613		613	研修事業
消耗品費	454		454	研修事業
新聞図書購入費	10		10	研修事業
印刷製本費	150		150	研修事業
使用料及び賃借料	96		96	研修事業
支払負担金(人件費)	6,650		6,650	間接事業費(派遣職員70%)
支払負担金(人件費以外)	1,281		1,281	研修事業
委託費	2,099		2,099	研修事業
支払助成金	13,150		13,150	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	177,000		177,000	宝くじ交付金交付事業
借入金支払利息	3,229		3,229	貸付事業関連
業務委託費	248		248	貸付事業管理システム
雑費	188		188	研修事業

平成30年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

役員等報酬		900	900	
給料手当		6,736	6,736	
退職給付費用		710	710	
臨時雇賃金		710	710	
福利厚生費		800	800	
会議費		30	30	
旅費交通費		386	386	
通信運搬費		206	206	
消耗品費		186	186	
印刷製本費		30	30	
賃借料		700	700	会計システム保守メンテ料
租税公課		15	15	登記印紙代等
支払負担金(人件費)		2,850	2,850	派遣職員人件費(30%)
支払負担金(人件費以外)		6,207	6,207	会館維持負担金+会議出席負担金
委託費		1,012	1,012	新コンピュータシステム保守分負担金等
支払全国協会納付金		38,800	38,800	サマー交付金の10%
広報宣伝費		3,000	3,000	サマー・ハロウィン広報チラシ折込等
雑費		37	37	
<b>経常費用計</b>	<b>426,447</b>	<b>63,315</b>	<b>489,762</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
一般正味財産期首残高	0	22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0	22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	349,200	38,800	388,000	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 240,662	▲ 38,800	▲ 279,462	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>108,538</b>	<b>0</b>	<b>108,538</b>	
指定正味財産期首残高	8,953,922	0	8,953,922	H28年度実績+H29予算
指定正味財産期末残高	9,062,460	0	9,062,460	
III 正味財産期末残高	9,062,460	22,632	9,085,092	

※ 一般正味財産の期首残高についてはH28年度決算+H29年度予算期末残高で算出。

平成30年度予算概要(損益計算ベース予算の内訳)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部					
<b>(1) 経常収益</b>					
基本財産運用利息	1				1
市町村振興積立金利息	24		0		24
退職給付引当金受取利息	0		1		1
基金運用益	5,043		0		5,043
貸付金利息収入	3,487		23,664		27,151
受取ハロウィンジャンボ交付金	177,000		0		177,000
受取サマージャンボ交付金振替額	240,662		38,800		279,462
受取全国協会等助成金	200		750		950
受取利息			50		50
雑収益	30		50		80
<b>経常収益計</b>	<b>426,447</b>	<b>A ←</b>	<b>63,315</b>		<b>489,762</b>
<b>(2) 経常費用</b>					
給料手当	1,684	<b>収支相償</b>			1,684
退職給付費用	177				177
臨時雇賃金	6,385				6,385
福利厚生費	1,865				1,865
諸謝金	10,586				10,586
旅費交通費	582				582
通信運搬費	613				613
消耗品費	454				454
新聞図書購入費	10				10
印刷製本費	150				150
使用料及び賃借料	96				96
支払負担金(人件費)	6,650				6,650
支払負担金(人件費以外)	1,281				1,281
委託費	2,099				2,099
支払助成金	13,150				13,150
支払交付金(サマージャンボ)	200,000				200,000
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	177,000				177,000
借入金支払利息	3,229			3,229	
業務委託費	248			248	
雑費	188			188	
役員等報酬			900		900
給料手当			6,736		6,736
退職給付費用			710		710
臨時雇賃金			710		710
福利厚生費			800		800
会議費			30		30
旅費交通費			386		386
通信運搬費			206		206
消耗品費			186		186
印刷製本費			30		30
賃借料			700		700
租税公課			15		15
支払負担金(人件費)			2,850		2,850
支払負担金(人件費以外)			6,207		6,207
委託費			1,012		1,012
支払全国協会納付金			38,800		38,800
広報宣伝費			3,000		3,000
雑費			37		37
<b>経常費用計</b>	<b>426,447</b>	<b>B ←</b>	<b>63,315</b>		<b>489,762</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
一般正味財産期首残高	0		22,632		22,632
一般正味財産期末残高	0		22,632		22,632
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
受取サマージャンボ交付金	349,200		38,800		388,000
一般正味財産への振替額	▲ 240,662		▲ 38,800		▲ 279,462
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>108,538</b>		<b>0</b>		<b>108,538</b>
指定正味財産期首残高	8,953,922		0		8,953,922
指定正味財産期末残高	9,062,460		0		9,062,460
<b>III 正味財産期末残高</b>					
	9,062,460		22,632		9,085,092

<b>1. 収支相償(公益目的事業に係る収入が、費用を超えてはならない。)</b>			
計算	(A) 426,447千円 - (B) 426,447千円 = 0円	判定	クリア
<b>2. 公益目的事業比率(公益目的事業の比率が、事業費及び管理費の合計額の50%以上であること)</b>			
計算	(B) 426,447千円 ÷ (C) 489,762千円 ≒ 87.07%	判定	クリア
<b>3. 遊休財産額(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えてはならない。)</b>			
計算	(B) 遊休財産の保有上限額 426,447千円 > (D) 遊休財産額 22,632千円	判定	クリア
※ (E) 控除対象財産額(指定正味財産) 9,062,460千円			

**資金調達及び設備投資の見込みについて**  
平成30年4月1日～平成31年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	なし
-------	----

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

## 平成30年度収支予算書(資金ベース)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産利息収入	1	1	0
市町村振興積立金利息収入	24	322	△ 298
退職給付積立資産利息収入	1	1	0
基金積立資産利息収入	5,043	6,652	△ 1,609
貸付金利息収入	27,151	32,430	△ 5,279
短期貸付金償還収入	0	0	0
長期貸付金償還収入	966,254	817,846	148,408
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	177,000	185,000	△ 8,000
受取サマージャンボ交付金収入	388,000	401,000	△ 13,000
受取全国協会等助成金収入	950	950	0
受取利息収入	50	50	0
雑収入	80	80	0
<b>事業活動収入計 a</b>	<b>1,564,554</b>	<b>1,444,332</b>	<b>120,222</b>
2. 事業活動支出			
長期貸付事業支出	1,100,000	1,100,000	0
給料手当支出	1,684	1,608	76
臨時雇賃金支出	6,385	6,030	355
福利厚生費支出	1,865	1,950	△ 85
諸謝金支出	10,586	10,233	353
旅費交通費支出	582	591	△ 9
通信運搬費支出	613	618	△ 5
消耗品費支出	454	340	114
新聞図書購入費支出	10	10	0
印刷製本費支出	150	150	0
使用料及び賃借料支出	96	96	0
負担金支出(人件費)	6,650	6,650	0
負担金支出(人件費以外)	1,281	1,270	11
委託費支出	2,099	2,533	△ 434
助成金支出	13,150	13,150	0
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	177,000	185,000	△ 8,000
借入金支払利息支出	3,229	3,777	△ 548
業務委託費支出	248	148	100
雑支出	188	196	△ 8

役員等報酬支出	900	900	0
給料手当支出	6,736	6,432	304
臨時雇賃金支出	710	670	40
福利厚生費支出	800	855	△ 55
会議費支出	30	50	△ 20
旅費交通費支出	386	368	18
通信運搬費支出	206	215	△ 9
消耗品費支出	186	151	35
印刷製本費支出	30	50	△ 20
使用料及び賃借料支出	700	890	△ 190
租税公課支出	15	20	△ 5
負担金支出(人件費)	2,850	2,850	0
負担金支出(人件費以外)	6,207	6,210	△ 3
委託費支出	1,012	767	245
全国協会納付金支出	38,800	40,100	△ 1,300
広報宣伝費支出	3,000	5,000	△ 2,000
雑支出	37	112	△ 75
<b>事業活動支出計 b</b>	<b>1,588,875</b>	<b>1,599,990</b>	<b>△ 11,115</b>
<b>事業活動収支差額 A(a-b)</b>	<b>△ 24,321</b>	<b>△ 155,658</b>	<b>131,337</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,432,629	1,428,558	4,071
基金積立資産取崩収入	1,432,629	1,428,558	4,071
市町村振興積立資産取崩収入	0	0	0
<b>投資活動収入計 c</b>	<b>1,432,629</b>	<b>1,428,558</b>	<b>4,071</b>
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,355,141	1,219,733	135,408
基金積立資産取得支出	1,354,254	1,218,846	135,408
市町村振興積立資産取得支出	0	0	0
退職給付積立資産取得支出	887	887	0
<b>投資活動支出計 d</b>	<b>1,355,141</b>	<b>1,219,733</b>	<b>135,408</b>
<b>投資活動収支差額 B(c-d)</b>	<b>77,488</b>	<b>208,825</b>	<b>△ 131,337</b>
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入	0	0	0
<b>財務活動収入計 e</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 財務活動支出	51,167	51,167	0
①借入金返済支出	51,167	51,167	0
<b>財務活動支出計 f</b>	<b>51,167</b>	<b>51,167</b>	<b>0</b>
<b>財務活動収支差額 C(e-f)</b>	<b>△ 51,167</b>	<b>△ 51,167</b>	<b>0</b>
<b>IV 予備費支出 D</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>	<b>0</b>
①予備費支出	2,000	2,000	0
<b>当期収支差額 A+B+C-D</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>前期収支差額</b>	<b>22,632</b>	<b>22,632</b>	<b>0</b>
<b>次期繰越差額</b>	<b>22,632</b>	<b>22,632</b>	<b>0</b>

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収入	支出
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	交付金支出(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出 基金積立資産取得支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出

2 借入限度額

0円

3 債務負担額

0円

平成30年度収支予算書内訳表  
(資金ベースの内訳)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産利息収入	1			1
市町村振興積立金利息収入	24			24
退職給付積立資産利息収入		1		1
基金積立資産利息収入	5,043			5,043
貸付金利息収入	3,487	23,664		27,151
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	966,254			966,254
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	177,000			177,000
受取サマージャンボ交付金収入	349,200	38,800		388,000
受取全国協会等助成金収入	200	750		950
受取利息収入		50		50
雑収入	30	50		80
事業活動収入計 a	1,501,239	63,315		1,564,554
2. 事業活動支出				
長期貸付事業支出	1,100,000			1,100,000
給料手当支出	1,684			1,684
臨時雇賃金支出	6,385			6,385
福利厚生費支出	1,865			1,865
諸謝金支出	10,586			10,586
旅費交通費支出	582			582
通信運搬費支出	613			613
消耗品費支出	454			454
新聞図書購入費支出	10			10
印刷製本費支出	150			150
使用料及び賃借料支出	96			96
負担金支出(人件費)	6,650			6,650
負担金支出(人件費以外)	1,281			1,281
委託費支出	2,099			2,099
助成金支出	13,150			13,150
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	177,000			177,000
借入金支払利息支出	3,229			3,229
業務委託費支出	248			248
雑支出	188			188



平成30年度収支予算書内訳表  
(資金ベースの内訳)

役員等報酬支出		900		900
給料手当支出		6,736		6,736
臨時雇賃金支出		710		710
福利厚生費支出		800		800
会議費支出		30		30
旅費交通費支出		386		386
通信運搬費支出		206		206
消耗品費支出		186		186
印刷製本費支出		30		30
使用料及び賃借料支出		700		700
租税公課支出		15		15
負担金支出(人件費)		2,850		2,850
負担金支出(人件費以外)		6,207		6,207
委託費支出		1,012		1,012
全国協会納付金支出		38,800		38,800
広報宣伝費支出		3,000		3,000
雑支出		37		37
<b>事業活動支出計 b</b>	<b>1,526,270</b>	<b>62,605</b>		<b>1,588,875</b>
<b>事業活動収支差額 A(a-b)</b>	<b>△ 25,031</b>	<b>710</b>		<b>△ 24,321</b>
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,393,829	38,800		1,432,629
基金積立資産取崩収入	1,393,829	38,800		1,432,629
市町村振興積立資産取崩収入				0
<b>投資活動収入計 c</b>	<b>1,393,829</b>	<b>38,800</b>		<b>1,432,629</b>
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,315,631	39,510		1,355,141
基金積立資産取得支出	1,315,454	38,800		1,354,254
市町村振興積立資産取得支出				
退職給付積立資産取得支出	177	710		887
<b>投資活動支出計 d</b>	<b>1,315,631</b>	<b>39,510</b>		<b>1,355,141</b>
<b>投資活動収支差額 B(c-d)</b>	<b>78,198</b>	<b>△ 710</b>		<b>77,488</b>
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入	0			0
<b>財務活動収入計 e</b>	<b>0</b>			<b>0</b>
2. 財務活動支出	51,167			51,167
①借入金返済支出	51,167			51,167
<b>財務活動支出計 f</b>	<b>51,167</b>			<b>51,167</b>
<b>財務活動収支差額 C(e-f)</b>	<b>△ 51,167</b>			<b>△ 51,167</b>
<b>Ⅳ 予備費支出 D</b>	<b>2,000</b>			<b>2,000</b>
①予備費支出	2,000			2,000
<b>当期収支差額 A+B+C-D</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
<b>前期収支差額</b>	<b>0</b>	<b>22,632</b>		<b>22,632</b>
<b>次期繰越差額</b>	<b>0</b>	<b>22,632</b>		<b>22,632</b>